

四半期報告書

(第4期第1四半期)

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【英訳名】 Fukuoka Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 谷 正 明

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号

【電話番号】 (092)723局2502番

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 森 川 康 朗

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【電話番号】 (092)723局2502番

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 森 川 康 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成22年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度
		(自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	65,174	60,527	257,234
経常利益	百万円	9,105	12,303	33,059
四半期純利益	百万円	21,627	7,451	—
当期純利益	百万円	—	—	28,387
純資産額	百万円	625,149	651,724	640,912
総資産額	百万円	11,631,943	12,104,024	11,836,273
1株当たり純資産額	円	630.06	658.48	645.71
1株当たり四半期純利益 金額	円	25.24	8.67	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	32.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.72	4.75	4.76
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△166,210	112,913	280,305
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△27,720	△247,200	△62,885
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△5,964	△3,574	3,842
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	302,104	585,331	723,244
従業員数	人	7,627	7,236	7,083

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	7,236 [2,106]
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、嘱託及び臨時従業員数2,133人（銀行業1,764人、その他369人）、並びに執行役員（子銀行の執行役員を含む）22人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

3 臨時従業員は、銀行業の所定労働時間に換算して算出しております。

(2) 当社の従業員数

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	101
---------	-----

(注) 1 当社従業員は主に、株式会社福岡銀行、株式会社熊本ファミリー銀行、株式会社親和銀行からの出向者であります。なお、従業員数には、各子銀行からの兼務出向者は含んでおりません。

2 従業員数の増加(前年度末比+15名)は、主に兼務出向者から専任出向者への異動によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当する事項がないので記載していません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

平成22年度第1四半期の我が国経済は、新興国・資源国を中心とした経済成長の恩恵を受けて輸出が堅調に推移するなど、全体的には緩やかながらも回復の兆しがみられました。一方で、個人部門では雇用や所得環境が依然として厳しく、消費についても一部の耐久財を除いて低迷が続くなど、先行きに対する不透明感が残りました。

金融面ではデフレ環境を背景に金融緩和政策の長期化が意識され、長期・短期ともに金利が低位安定で推移し、為替市場では、欧米経済の下振れリスクを背景にドルやユーロに替わって円が買われた結果、ドル円相場は90円台前半の円高水準で推移しました。株式市場でも欧米経済の不振と円高が嫌気され、日経平均株価は5月中旬以降、1万円を割り込んだ上値の重い展開となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは4月から第三次中期経営計画「ABCプラン」（平成22年4月～平成25年3月）をスタートさせており、「バランスシートの改善」や「事務・システム統合」等、前中期経営計画で構築してきた経営インフラを本中期経営計画でフル活用することにより、収益力及び財務体質の強化に努めてまいります。

当第1四半期連結会計期間の主要損益につきましては、連結経常収益は、前年同期比46億4千7百万円減少し、605億2千7百万円となりました。これは、貸出金利息を中心とした資金運用収益の減少等によるものであります。連結経常費用は、前年同期比78億4千6百万円減少し、482億2千3百万円となりました。これは、預金を中心とした資金調達費用の減少や貸倒引当金繰入額を含むその他経常費用の減少等によるものであります。

この結果、連結経常利益は、前年同期比31億9千8百万円増加し、123億3百万円となり、連結四半期純利益は、同141億7千6百万円減少し、74億5千1百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、総合取引推進による預金取引の拡大に努めました結果、前年同期末比3,608億円増加し10兆7,906億円となりました。

貸出金は個人・公金貸出金が増加しました結果、前年同期末比1,593億円増加し8兆1,791億円となりました。

有価証券は安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、前年同期末比2,995億円増加し2兆6,446億円となりました。

①国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結会計期間の資金運用収支は、前年同期比8億8千3百万円減少して404億6千7百万円、役務取引等収支は、前年同期比1億4千万円増加して65億6千2百万円、特定取引収支は、前年同期比5千2百万円減少して3千4百万円、その他業務収支は、前年同期比9億4千6百万円減少して20億9千7百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	39,398	1,951	—	41,350
	当第1四半期連結会計期間	38,749	1,718	—	40,467
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	46,985	3,414	391	50,007
	当第1四半期連結会計期間	44,840	2,148	132	46,857
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	7,586	1,463	391	8,657
	当第1四半期連結会計期間	6,091	430	132	6,389
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	6,343	78	—	6,422
	当第1四半期連結会計期間	6,475	86	—	6,562
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	10,353	126	—	10,480
	当第1四半期連結会計期間	10,364	144	—	10,508
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	4,010	47	—	4,058
	当第1四半期連結会計期間	3,889	57	—	3,946
特定取引収支	前第1四半期連結会計期間	86	—	—	86
	当第1四半期連結会計期間	34	—	—	34
うち特定取引収益	前第1四半期連結会計期間	86	—	—	86
	当第1四半期連結会計期間	34	—	—	34
うち特定取引費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	1,460	1,583	—	3,043
	当第1四半期連結会計期間	1,460	637	—	2,097
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	2,079	1,617	—	3,696
	当第1四半期連結会計期間	1,545	678	—	2,224
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	618	33	—	652
	当第1四半期連結会計期間	85	41	—	126

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引及び国内に本店を有する銀行業以外の子会社の取引であります。「国際業務部門」は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

②国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比2千8百万円増加して105億8百万円となりました。

役務取引等費用は、前年同期比1億1千2百万円減少して39億4千6百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	10,353	126	—	10,480
	当第1四半期連結会計期間	10,364	144	—	10,508
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	3,745	3	—	3,748
	当第1四半期連結会計期間	3,551	14	—	3,565
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	3,854	105	—	3,960
	当第1四半期連結会計期間	3,506	112	—	3,618
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	39	—	—	39
	当第1四半期連結会計期間	25	—	—	25
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	375	—	—	375
	当第1四半期連結会計期間	316	—	—	316
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	163	—	—	163
	当第1四半期連結会計期間	166	—	—	166
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	470	17	—	487
	当第1四半期連結会計期間	249	17	—	267
うち投資信託・保険販売業務	前第1四半期連結会計期間	1,705	—	—	1,705
	当第1四半期連結会計期間	2,548	—	—	2,548
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	4,010	47	—	4,058
	当第1四半期連結会計期間	3,889	57	—	3,946
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	1,424	21	—	1,446
	当第1四半期連結会計期間	1,384	18	—	1,403

(注) 「国内業務部門」は当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引及び国内に本店を有する銀行業以外の子会社の取引であります。「国際業務部門」は当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

③国内・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益は、前年同期比5千2百万円減少して3千4百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結会計期間	86	—	—	86
	当第1四半期連結会計期間	34	—	—	34
うち商品有価証券 収益	前第1四半期連結会計期間	86	—	—	86
	当第1四半期連結会計期間	34	—	—	34
うち特定金融 派生商品収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の 特定取引収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
特定取引費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務部門」は、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

④国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	10,012,207	72,909	10,085,117
	当第1四半期連結会計期間	10,141,749	80,723	10,222,472
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	5,493,864	—	5,493,864
	当第1四半期連結会計期間	5,676,446	—	5,676,446
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	4,376,748	—	4,376,748
	当第1四半期連結会計期間	4,354,178	—	4,354,178
うちその他	前第1四半期連結会計期間	141,595	72,909	214,505
	当第1四半期連結会計期間	111,123	80,723	191,846
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	344,695	—	344,695
	当第1四半期連結会計期間	568,143	—	568,143
総合計	前第1四半期連結会計期間	10,356,903	72,909	10,429,813
	当第1四半期連結会計期間	10,709,892	80,723	10,790,616

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 「国内業務部門」は、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務に含めています。

⑤国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年6月30日		平成22年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,019,699	100.00	8,179,068	100.00
製造業	685,542	8.55	654,481	8.00
農業, 林業	14,342	0.18	14,515	0.18
漁業	15,750	0.20	13,458	0.16
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11,476	0.14	11,141	0.14
建設業	273,381	3.41	247,596	3.03
電気・ガス・熱供給・水道業	81,208	1.01	74,217	0.91
情報通信業	53,410	0.66	52,911	0.65
運輸業, 郵便業	307,661	3.84	307,405	3.76
卸売業, 小売業	997,182	12.43	954,070	11.66
金融業, 保険業	266,975	3.33	271,703	3.32
不動産業, 物品賃貸業	1,202,816	15.00	1,188,474	14.53
その他各種サービス業	902,833	11.26	864,691	10.57
地方公共団体	917,799	11.44	1,177,627	14.40
その他	2,289,320	28.55	2,346,773	28.69
海外 (特別国際金融取引勘定分)	115	100.00	96	100.00
政府等	115	100.00	96	100.00
合計	8,019,815	—	8,179,165	—

(注) 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(特別国際金融取引勘定分を除く)及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期末比2,832億2千7百万円増加し、5,853億3千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,129億1千3百万円のプラスであり、前年同期比2,791億2千3百万円増加しました。これは借入金(劣後特約付借入金を除く)の返済の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,472億円のマイナスであり、前年同期比2,194億8千万円減少しました。これは有価証券の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、35億7千4百万円のマイナスであり、前年同期比23億9千万円増加しました。これは劣後特約付社債の償還による支出の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
第一種優先株式	18,878,000
計	1,818,878,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	859,761,868	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株。
第一種優先株式	18,742,000	同左	—	単元株式数は1,000株。 (注)
計	878,503,868	同左	—	—

(注) 第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 当社は、事業年度の末日である毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当については、優先株式を有する株主（以下「優先株主」という。）又は優先株式の登録株式質権者（以下「優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、次に定める額を上限として金銭による剰余金の配当（以下「優先配当金」という。）を行う。ただし、当該事業年度において（2）に定める剰余金の配当を行ったときは、その額を控除した額とする。

本優先株式1株につき 年14円

② ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当については配当を行うことができるものとする。

(2) 基準日を定めて行う剰余金の配当

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当を行う場合には、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、(1)①で定める額の2分の1を上限とする金銭による剰余金の配当（以下「優先中間配当金」という。）を行う。

(3) 残余財産の分配

① 当社の残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、次に定める額を金銭により支払う。

本優先株式 1株につき500円

② 優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、(3)①のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金の額（当該優先配当金に係る基準日の属する事業年度において(2)の規定に基づき優先配当金が支払われているときは、当該優先配当金の額を控除した額。以下(4)において同じ。）の剰余金の配当を行う旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、当該議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先株主に対して優先配当金の配当を行う旨の決議がある時までは議決権を有するものとする。

(5) 優先株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等

- ① 当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式についての株式の併合又は分割は行わない。
- ② 当社は、優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行わない。

(6) 第一種優先株式の取得

- ① 当社は、第一種優先株式について、当社の取締役会が取得日として定める日に当該優先株式1株につき500円で当該優先株式の全部又は一部を取得することができる。
- ② ①に基づき、優先株式の一部取得をする場合には、抽選により行う。

(7) 優先順位

当社の発行する各種の優先株式の優先配当金、(2)の規定による剰余金の配当及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

(8) 配当金の除斥期間

配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。

(9) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためである。

(10) その他

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	878,503	—	124,799,119	—	54,666,090

(6) 【大株主の状況】

普通株式及び第一種優先株式ともに、当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 18,742,000	—	「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「② 発行済株式」の注記に記載されております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 605,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。
	(相互保有株式) 普通株式 50,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 855,012,000	855,012	同上
単元未満株式	普通株式 4,094,868	—	同上
発行済株式総数	878,503,868	—	—
総株主の議決権	—	855,012	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が7個含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ふくおかフィナン シャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目 8番3号	605,000	—	605,000	0.06
(相互保有株式) 前田証券株式会社	福岡市中央区天神二丁目14 番2号	50,000	—	50,000	0.00
計	—	655,000	—	655,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	437	408	395
最低(円)	386	359	358

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	※2 594,359	※2 732,854
コールローン及び買入手形	—	930
買入金銭債権	95,056	108,720
特定取引資産	2,253	2,290
有価証券	※2, ※4 2,644,653	※2, ※4 2,385,761
貸出金	※1 8,179,165	※1 8,032,514
外国為替	7,682	7,763
その他資産	※2 195,242	※2 170,983
有形固定資産	※3 188,314	※3 188,483
無形固定資産	174,618	177,713
繰延税金資産	95,209	100,363
支払承諾見返	67,491	71,138
貸倒引当金	△139,892	△143,112
投資損失引当金	△131	△131
資産の部合計	12,104,024	11,836,273
負債の部		
預金	10,222,472	10,091,413
譲渡性預金	568,143	403,331
コールマネー及び売渡手形	3,096	3,256
債券貸借取引受入担保金	30,817	39,044
特定取引負債	1	—
借入金	225,543	267,212
外国為替	1,300	876
短期社債	25,000	25,000
社債	162,000	162,000
その他負債	108,061	93,703
退職給付引当金	538	526
利息返還損失引当金	1,067	1,068
睡眠預金払戻損失引当金	3,790	4,065
その他の偶発損失引当金	796	548
再評価に係る繰延税金負債	32,176	32,176
支払承諾	67,491	71,138
負債の部合計	11,452,299	11,195,360

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	103,163	103,163
利益剰余金	266,863	262,979
自己株式	△208	△207
株主資本合計	494,617	490,735
その他有価証券評価差額金	40,565	32,242
繰延ヘッジ損益	△6,427	△5,054
土地再評価差額金	46,345	46,345
評価・換算差額等合計	80,483	73,532
少数株主持分	76,623	76,644
純資産の部合計	651,724	640,912
負債及び純資産の部合計	12,104,024	11,836,273

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	65,174	60,527
資金運用収益	50,007	46,857
(うち貸出金利息)	40,866	38,437
(うち有価証券利息配当金)	8,092	7,615
役務取引等収益	10,480	10,508
特定取引収益	86	34
その他業務収益	3,696	2,224
その他経常収益	903	902
経常費用	56,069	48,223
資金調達費用	8,657	6,389
(うち預金利息)	4,669	3,071
役務取引等費用	4,058	3,946
その他業務費用	652	126
営業経費	33,057	32,358
その他経常費用	※1 9,642	※1 5,401
経常利益	9,105	12,303
特別利益	1,371	890
固定資産処分益	59	37
償却債権取立益	1,312	853
特別損失	523	218
固定資産処分損	193	69
減損損失	294	31
その他の特別損失	35	※2 116
税金等調整前四半期純利益	9,953	12,976
法人税等	△11,267	5,541
少数株主損益調整前四半期純利益		7,434
少数株主損失(△)	△406	△16
四半期純利益	21,627	7,451

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,953	12,976
減価償却費	2,491	2,845
減損損失	294	31
のれん償却額	2,286	2,293
持分法による投資損益(△は益)	△32	10
貸倒引当金の増減(△)	△3,349	△3,219
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	12
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	2	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△232	△274
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	119	248
資金運用収益	△50,007	△46,857
資金調達費用	8,657	6,389
有価証券関係損益(△)	558	485
為替差損益(△は益)	2,703	51
固定資産処分損益(△は益)	133	32
特定取引資産の純増(△)減	△259	36
特定取引負債の純増減(△)	4	1
貸出金の純増(△)減	107,431	△146,651
預金の純増減(△)	152,534	131,059
譲渡性預金の純増減(△)	66,795	164,812
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△343,652	△41,668
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△199,216	581
コールローン等の純増(△)減	135,108	14,594
コールマネー等の純増減(△)	△67,599	△159
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	4,674	△8,227
外国為替(資産)の純増(△)減	1,368	80
外国為替(負債)の純増減(△)	△230	424
短期社債(負債)の純増減(△)	20,000	—
資金運用による収入	29,782	42,833
資金調達による支出	△8,581	△10,266
その他	△27,739	△8,789
小計	△155,985	113,687
法人税等の支払額	△10,225	△773
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166,210	112,913

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△118,800	△510,484
有価証券の売却による収入	28,858	1,859
有価証券の償還による収入	65,922	263,305
有形固定資産の取得による支出	△2,457	△1,533
有形固定資産の売却による収入	410	188
無形固定資産の取得による支出	△1,653	△536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,720	△247,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△2,396	—
配当金の支払額	△3,560	△3,570
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△7	△3
自己株式の売却による収入	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,964	△3,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△51
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△199,887	△137,913
現金及び現金同等物の期首残高	501,992	723,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 302,104	※1 585,331

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しておりますが、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2)資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は8百万円減少、税金等調整前四半期純利益は118百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率等を適用して計上しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、当該前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 税金費用の処理	<p>当社及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。</p> <p>なお、四半期連結損益計算書上における法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>6,361百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>160,246百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>853百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>43,779百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金預け金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>929,577百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>141百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日銀共通担保及び為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券371,539百万円及びその他資産18百万円を差し入れております。</p> <p>非連結子会社及び関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は8百万円、保証金は1,782百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>95,285百万円</td> </tr> </table> <p>※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は37,695百万円であります。</p>	破綻先債権額	6,361百万円	延滞債権額	160,246百万円	3ヵ月以上延滞債権額	853百万円	貸出条件緩和債権額	43,779百万円	現金預け金	1百万円	有価証券	929,577百万円	その他資産	141百万円		95,285百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>8,240百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>159,512百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>1,641百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>44,037百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金預け金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>747,429百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>650百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日銀共通担保及び為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券572,669百万円及びその他資産18百万円を差し入れております。</p> <p>非連結子会社及び関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9百万円、保証金は1,767百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>93,996百万円</td> </tr> </table> <p>※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は38,333百万円であります。</p>	破綻先債権額	8,240百万円	延滞債権額	159,512百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,641百万円	貸出条件緩和債権額	44,037百万円	現金預け金	1百万円	有価証券	747,429百万円	その他資産	650百万円		93,996百万円
破綻先債権額	6,361百万円																																
延滞債権額	160,246百万円																																
3ヵ月以上延滞債権額	853百万円																																
貸出条件緩和債権額	43,779百万円																																
現金預け金	1百万円																																
有価証券	929,577百万円																																
その他資産	141百万円																																
	95,285百万円																																
破綻先債権額	8,240百万円																																
延滞債権額	159,512百万円																																
3ヵ月以上延滞債権額	1,641百万円																																
貸出条件緩和債権額	44,037百万円																																
現金預け金	1百万円																																
有価証券	747,429百万円																																
その他資産	650百万円																																
	93,996百万円																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額7,937百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,319百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他の特別損失は、資産除去債務に係るものであります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年6月30日現在	平成22年6月30日現在
現金預け金勘定 531,569	現金預け金勘定 594,359
有利息預け金 <u>△229,464</u>	預け金(日本銀行預け金を除く) <u>△9,028</u>
現金及び現金同等物 <u>302,104</u>	現金及び現金同等物 <u>585,331</u>

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	859,761
第一種優先株式	18,742
合計	878,503
自己株式	
普通株式	617
合計	617

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,436	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
	第一種優先株式	131	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は、銀行業以外に保証業及び債権管理回収業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日現在)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)(*2)			
満期保有目的の債券	137,412	149,115	11,703
その他有価証券	2,487,821	2,487,821	—
貸出金	8,179,165		
貸倒引当金(*1)	△136,690		
	8,042,475	8,217,370	174,895
預金	10,222,472	10,227,559	5,087
譲渡性預金	568,143	568,292	148
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,608	3,608	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(25,343)	(25,343)	—
デリバティブ取引計	(21,734)	(21,734)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、四半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は13,564百万円増加、「繰延税金資産」は5,480百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は8,084百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

2 貸出金の時価の算定方法

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3 預金、及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結会計期間末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

4 デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、及び「買入金
銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	110,231	120,738	10,506
地方債	—	—	—
社債	27,180	28,377	1,196
その他	63,065	63,238	173
合計	200,477	212,354	11,876

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	66,020	81,195	15,174
債券	2,027,898	2,075,295	47,396
国債	1,120,003	1,144,526	24,523
地方債	37,643	39,016	1,372
社債	870,251	891,752	21,500
その他	326,583	331,351	4,767
合計	2,420,502	2,487,842	67,339

(注) その他有価証券で時価(市場価格又は合理的に算定された価額)のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結結果計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結結果計期間における減損処理額は、608百万円(うち、株式566百万円、債券41百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分毎に以下のとおりに定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	436,329	1,458	1,460
	金利オプション	—	—	—
	金利スワップション	26,300	4	163
	キャップ	14,383	△0	25
	フロア	6,438	0	0
	その他	—	—	—
	合計	—	1,462	1,648

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,074,629	1,636	1,557
	為替予約	40,574	△445	△445
	通貨オプション	24,581	0	96
	その他	—	—	—
	合計	—	1,190	1,207

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成22年6月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	200	△1	△1
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△1	△1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成22年6月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	11,500	△11	△11
	その他	—	—	—
	合計	—	△11	△11

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(7) 複合金融商品関連取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	1,505	968	968
	合計	—	968	968

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
2 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	658.48	645.71

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	25.24	8.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	21,627	7,451
普通株主に帰属しない 金額	百万円	—	—
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	21,627	7,451
普通株式の期中平均 株式数	千株	856,684	859,144

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 6 日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行 正 晴 實 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 治 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 雅 春 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【会社名】 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【英訳名】 Fukuoka Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 谷 正 明

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役会長兼社長 谷 正明は、当社の第4期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。